



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）仁平 理斗
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	773	△6.6	164	△13.7	160	△15.5	110	△11.0
2024年2月期中間期	828	△2.3	190	△15.8	190	△17.1	123	△15.3

（注）包括利益 2025年2月期中間期 110百万円（△10.9%） 2024年2月期中間期 123百万円（△15.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	41.74	40.98
2024年2月期中間期	46.61	45.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	2,101	1,530	72.6
2024年2月期	1,968	1,438	73.1

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 1,526百万円 2024年2月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	2.2	180	16.0	175	15.6	116	27.7	44.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	2,748,875株	2024年2月期	2,748,375株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	133,847株	2024年2月期	100,047株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	2,636,046株	2024年2月期中間期	2,653,154株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会及び決算説明資料の入手方法)

当社は、2024年10月10日(木)17:00から決算説明会を開催する予定となっております。本決算説明会はLIVE配信により実施予定となっており、下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ホームページ(<https://www.slogan.jp/ir/>)もご覧ください。また、当日使用する決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<視聴URL>

<https://us06web.zoom.us/j/89722194997>

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業領域であるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域(注)における人的資本を取り巻く環境では、政府が掲げる「新しい資本主義」において、スタートアップの育成及び人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵であるとして、2022年11月に「スタートアップ育成5カ年計画」が発表されました。政府はその中の3本柱のひとつとして、「スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築」を掲げており、人的資本の重要性が高まっております。さらに、2022年3月に提言された経団連の「スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」においても、5年後までに起業数10倍、成功レベル10倍(ユニコーン企業数約100社・デカコーン企業数2社以上)が成長目標に据えられ、そのために起こすべき7つの変化の一つが「人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ」とされております。このように、少子高齢化・人口減少による経済停滞という社会課題を解決するための重点投資領域として、「人」と「スタートアップ・ベンチャー企業」が位置づけられ、今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループの事業機会もより拡大していくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける。」というミッションを掲げ、新産業領域における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。

当中間連結会計期間において、売上高は前年同期比6.6%減少となりました。これは、キャリアサービス分野が前年同期比2.6%減少、メディア・SaaS分野が26.5%減少したことによるものです。キャリアサービス分野では、新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」を含む学生向けサービスにおいて、2024年卒業学生にかかる人材紹介手数料収入やイベント開催収入が増加したことなどにより、前年同期比1.7%増加したものの、社会人向けサービスにおいて、決定者数が減少し、売上高が前年同期比39.0%減少となりました。この結果、キャリアサービス分野の売上高は前年同期比2.6%減少いたしました。メディア・SaaS分野では、若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」において、イベント開催収入が減少したことなどにより、前年同期比29.9%の減少、1 on 1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」において、システム利用収入が減少したことなどにより、前年同期比23.5%減少となりました。この結果、メディア・SaaS分野の売上高は前年同期比26.5%減少となりました。販売費及び一般管理費については、主に人件費や業務委託料、広告宣伝費の減少により、前年同期比1.1%減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高773,648千円(前年同期比6.6%減)、営業利益164,010千円(前年同期比13.7%減)、経常利益160,724千円(前年同期比15.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益110,031千円(前年同期比11.0%減)となりました。

(注)「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリアサービス分野	688,666	98.7	670,891	97.4
学生向けサービス	616,085	93.2	626,626	101.7
社会人向けサービス	72,580	198.4	44,264	61.0
メディア・SaaS分野	139,805	93.1	102,756	73.5
合計	828,472	97.7	773,648	93.4

また、2024年5月30日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	481,721	346,750	284,428	305,495	1,418,396
営業利益または 営業損失(△)	149,478	40,642	△28,892	△5,831	155,396

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	542,088	231,560	-	-	-
営業利益または 営業損失(△)	231,581	△67,570	-	-	-

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,101,345千円となり、前連結会計年度末に比べ133,272千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が184,381千円、投資有価証券が21,618千円増加した一方で、売掛金が47,666千円減少したことによるものであります。

売掛金の減少は、前連結会計年度末に履行した売掛金の回収額が当中間連結会計期間に発生した増加額を上回ったことによるものであります。投資有価証券の増加は、UT創業者の会投資事業有限責任組合への追加出資によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は570,413千円となり、前連結会計年度末に比べ41,282千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が33,718千円、未払消費税等が16,181千円増加したことによるものであります。

未払法人税等の増加は、中間連結会計期間は中間納付が発生しないことに加え、税金等調整前中間純利益の計上に伴い課税所得が発生していることによるものであります。未払消費税等の増加は、主に未払消費税等の計上額が予定納税額を上回ったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,530,931千円となり、前連結会計年度末に比べ91,989千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益(純資産の増加)110,031千円を計上したこと及び、2024年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の公開買付けによって、前連結会計年度末から当中間連結会計期間末までに自己株式の取得(純資産の減少)22,794千円を実行したことによるものであります。

また、ストック・オプションの発行(純資産の増加)に伴い、新株予約権4,437千円を計上しております。

この結果、自己資本比率は72.6%(前連結会計年度末は73.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,834,417千円となり、前連結会計年度末に比べ184,381千円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は210,107千円(前年同期は78,255千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上160,724千円、売上債権の減少額47,666千円、未払金の減少額27,292千円、未払消費税等の増加額16,131千円、法人税等の支払額16,974千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,837千円(前年同期は42,934千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出25,000千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は111千円(前年同期は17,766千円の使用)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入111千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、2025年2月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,036	1,834,417
売掛金	97,717	50,051
貯蔵品	1,144	1,668
前払費用	27,472	24,716
その他	49,021	25,752
流動資産合計	1,825,391	1,936,606
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	581	505
有形固定資産合計	581	505
無形固定資産		
ソフトウェア	901	686
その他	-	837
無形固定資産合計	901	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	127,884	149,503
差入保証金	8,062	8,062
繰延税金資産	5,251	5,143
投資その他の資産合計	141,198	162,709
固定資産合計	142,681	164,739
資産合計	1,968,072	2,101,345
負債の部		
流動負債		
未払金	74,696	47,404
未払費用	7,381	14,748
未払法人税等	16,953	50,672
未払消費税等	11,435	27,617
前受金	412,075	416,969
その他	6,588	13,001
流動負債合計	529,131	570,413
負債合計	529,131	570,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,015	15,070
資本剰余金	1,003,249	1,003,305
利益剰余金	481,967	591,999
自己株式	△61,515	△84,309
株主資本合計	1,438,717	1,526,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	427
その他の包括利益累計額合計	224	427
新株予約権	-	4,437
純資産合計	1,438,941	1,530,931
負債純資産合計	1,968,072	2,101,345

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	828,472	773,648
売上原価	34,557	12,761
売上総利益	793,914	760,887
販売費及び一般管理費	603,793	596,876
営業利益	190,120	164,010
営業外収益		
持分法による投資利益	565	—
雑収入	56	706
営業外収益合計	622	706
営業外費用		
支払利息	1	—
持分法による投資損失	—	1,694
投資事業組合運用損	488	2,048
雑支出	—	250
営業外費用合計	489	3,993
経常利益	190,252	160,724
税金等調整前中間純利益	190,252	160,724
法人税等	66,576	50,693
中間純利益	123,676	110,031
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	123,676	110,031

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	123,676	110,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	203
その他の包括利益合計	—	203
中間包括利益	123,676	110,235
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	123,676	110,235
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	190,252	160,724
減価償却費	2,641	290
株式報酬費用	—	4,437
受取利息	△8	△139
支払利息	1	—
持分法による投資損益(△は益)	△565	1,694
投資事業組合運用損益(△は益)	488	2,048
売上債権の増減額(△は増加)	△8,592	47,666
前払費用の増減額(△は増加)	10,298	2,755
未払金の増減額(△は減少)	△12,896	△27,292
未払費用の増減額(△は減少)	△982	7,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,467	16,131
前受金の増減額(△は減少)	△68,739	4,894
その他	△5,767	6,364
小計	110,597	226,942
利息の受取額	8	139
法人税等の支払額	△32,350	△16,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,255	210,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△5,434	△837
投資有価証券の取得による支出	△37,500	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,934	△25,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,706	—
自己株式の取得による支出	—	△23,069
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	23,069
配当金の支払額	△20,018	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,958	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,766	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,554	184,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,762	1,650,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,674,317	1,834,417

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。